



令和5年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和4年8月12日

上場会社名 新潟交通株式会社 上場取引所 東
コード番号 9017 URL <https://www.niigata-kotsu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 星野 佳人
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 保坂 健一 TEL (025)246-6327
四半期報告書提出予定日 令和4年8月12日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和5年3月期第1四半期の連結業績（令和4年4月1日～令和4年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年3月期第1四半期	4,230	26.4	421	—	369	—	314	—
4年3月期第1四半期	3,345	—	△183	—	△172	—	△84	—

(注) 包括利益 5年3月期第1四半期 301百万円 (—%) 4年3月期第1四半期 △48百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年3月期第1四半期	81.90	—
4年3月期第1四半期	△21.96	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、令和4年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年3月期第1四半期	56,151	16,571	29.5	4,313.62
4年3月期	56,694	16,270	28.7	4,234.99

(参考) 自己資本 5年3月期第1四半期 16,571百万円 4年3月期 16,270百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
5年3月期	—	—	—	—	—
5年3月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和5年3月期の連結業績予想（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,600	115.0	700	—	200	—	100	—	26.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	5年3月期1Q	3,864,000株	4年3月期	3,864,000株
② 期末自己株式数	5年3月期1Q	22,232株	4年3月期	22,162株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	5年3月期1Q	3,841,785株	4年3月期1Q	3,842,118株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たって注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策としての行動制限が緩和され、経済活動が正常化に向かう一方で、足元での新規感染者数の増加に加え、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格の高騰等により、依然として先行きは不透明な状況となっております。

こうした事業環境の中、お客様と従業員に対する感染防止対策を徹底しながら積極的な営業活動を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の総売上高は4,230百万円（前年同期比26.4%増）、営業利益は421百万円（前年同四半期は営業損失183百万円）、経常利益は369百万円（前年同四半期は経常損失172百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は314百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失84百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

○運輸事業

一般乗合バス部門では、お客様と従業員の安全を第一に考え、感染防止対策の徹底と輸送の安全確保に努めてまいりました。また、令和4年3月26日にダイヤ改正を行い、定時性、利便性の向上に努めたことに加えて、県独自の警報による影響を受けた前年に比べて、行動制限の緩和により需要回復傾向が見られたこと等により、一般乗合バス部門全体では、前年同期比増収となりました。

高速バス部門では、県内高速路線バスにおいて、利便性や認知度を高めることを目的とした新潟県及び新潟県内高速バス6事業者で構成する統一ブランド「ときライナー」に参画する等、需要回復に努めたこと等により、高速バス部門全体では前年同期比増収となりました。

貸切バス部門では、行動制限緩和を受けバスツアーの受注が増加したことに加え、修学旅行を主とした学校関連の貸切バスを受注したこと等により前年同期比増収となりました。

この結果、運輸事業の売上高は1,873百万円（前年同期比25.8%増）となりました。

○不動産事業

万代シティでは、万代シルバーホテルビル2階に飲食店5店舗からなる「BANDA I FOOD HALL（万代フードホール）」を4月29日にオープンしたほか、新たに医療系のテナントおよび飲食テナントを4月に誘致しました。加えて、感染防止対策を徹底した上で、集客を高める販売促進や催事・イベントを企画実行する等、街区の新しい魅力の発信や来街者の増加に努めたことにより賃料収入および駐車場収入は前年同期比増収となりました。

この結果、不動産事業の売上高は686百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

○商品販売事業

観光土産品卸売部門では、行動制限の緩和によるイベント実施や観光需要の回復傾向が見られたこと等により、主力の土産卸売が堅調に推移し、前年同期比増収となりました。

この結果、商品販売事業の売上高は450百万円（前年同期比49.8%増）となりました。

○旅行事業

旅行事業では、「使っ得！にいがた県民割キャンペーン」がゴールデンウィークを除く第1四半期を通して適用されたことに伴い、県内日帰りバスツアーを中心とした募集型企画旅行が堅調に推移しました。

加えて、前年は県独自の警報により延期・中止が相次いだ修学旅行を主とした学校関連団体を順調に受注・催行したこと等により、前年同期比増収となりました。

この結果、旅行事業の売上高は454百万円（前年同期比56.2%増）となりました。

○旅館事業

旅館事業では、新潟市内の「万代シルバーホテル」、佐渡市内の「国際佐渡観光ホテル八幡館」において、お客様に安心してご利用頂けるように感染防止対策を継続しつつ、県民割を利用した個人客、催事団体客、修学旅行等の宿泊客を積極的に受け入れたことにより、前年同期比増収となりました。

この結果、旅館事業の売上高は291百万円（前年同期比66.5%増）となりました。

○その他事業

広告代理業においては、新潟市が発行する「地域のお店応援商品券」事業の受注やデジタルサイネージを主とした広告収入が好調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

航空代理業においては、国内線の運航便数が前年より増加したことに伴い空港業務受託手数料が増加したことにより、前年同期比増収となりました。

清掃・設備・環境業においては、清掃部門におけるスポット受注や佐渡営業所におけるリサイクル部門の金属屑売却が堅調に推移したことにより、前年同期比増収となりました。

この結果、その他事業全体の売上高は473百万円（前年同期比16.1%増）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産は、現金及び預金や有形固定資産の減少などにより、前期末に比べ542百万円減少し、56,151百万円となりました。

負債は、有利子負債の減少などにより、前期末に比べ844百万円減少し、39,579百万円となりました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことなどにより、前期末に比べ301百万円増加し、16,571百万円となり、自己資本比率は29.5%となっております。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従って、本年5月13日公表の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,520,129	2,130,050
受取手形、売掛金及び契約資産	917,740	1,107,668
商品及び製品	167,049	181,744
原材料及び貯蔵品	154,498	142,358
その他	663,629	615,398
貸倒引当金	△4,488	△3,638
流動資産合計	4,418,558	4,173,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,042,455	11,872,984
土地	36,813,139	36,813,139
その他(純額)	1,850,850	1,721,814
有形固定資産合計	50,706,444	50,407,937
無形固定資産	323,365	328,445
投資その他の資産	1,245,813	1,241,523
固定資産合計	52,275,623	51,977,907
資産合計	56,694,182	56,151,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	597,863	783,876
短期借入金	12,906,493	12,324,267
1年内償還予定の社債	3,550,000	3,550,000
未払法人税等	69,717	54,538
賞与引当金	108,778	70,506
その他	2,934,461	2,774,006
流動負債合計	20,167,313	19,557,195
固定負債		
社債	150,000	150,000
長期借入金	13,049,916	12,854,066
再評価に係る繰延税金負債	4,013,733	4,013,733
役員退職慰労引当金	171,660	180,334
退職給付に係る負債	447,030	443,651
その他	2,424,387	2,380,567
固定負債合計	20,256,727	20,022,353
負債合計	40,424,041	39,579,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和4年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,220,800	4,220,800
資本剰余金	2,946,600	2,946,600
利益剰余金	788,285	1,102,937
自己株式	△38,414	△38,554
株主資本合計	7,917,273	8,231,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,043	△3,462
繰延ヘッジ損益	165,230	152,987
土地再評価差額金	8,210,910	8,210,910
退職給付に係る調整累計額	△20,231	△20,280
その他の包括利益累計額合計	8,352,867	8,340,155
純資産合計	16,270,140	16,571,940
負債純資産合計	56,694,182	56,151,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
売上高	3,345,847	4,230,394
売上原価	2,627,881	2,881,507
売上総利益	717,966	1,348,886
販売費及び一般管理費	901,673	927,607
営業利益又は営業損失(△)	△183,706	421,279
営業外収益		
受取利息	35	31
受取配当金	7,139	10,605
雇用調整助成金	79,717	21,903
その他	18,617	6,550
営業外収益合計	105,510	39,091
営業外費用		
支払利息	83,333	84,100
持分法による投資損失	690	517
その他	9,822	5,887
営業外費用合計	93,845	90,504
経常利益又は経常損失(△)	△172,042	369,866
特別利益		
固定資産売却益	431	854
補助金収入	109,158	42,843
特別利益合計	109,589	43,697
特別損失		
固定資産売却損	2,088	169
固定資産除却損	7,792	14,140
その他	11,759	7,819
特別損失合計	21,641	22,130
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△84,093	391,432
法人税、住民税及び事業税	6,702	39,604
法人税等調整額	△6,421	37,176
法人税等合計	281	76,780
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,375	314,652
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△84,375	314,652

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△84,375	314,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,750	△418
繰延ヘッジ損益	30,203	△12,243
退職給付に係る調整額	△805	△49
その他の包括利益合計	36,149	△12,712
四半期包括利益	△48,225	301,939
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48,225	301,939
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り

前連結会計年度の有価証券報告書における「(重要な会計上の見積り)」に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用

当社及び一部連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 令和3年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自令和3年4月1日至令和3年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,489	681	300	290	175	2,938	407	3,345	—	3,345
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32	103	5	102	3	247	98	345	△345	—
計	1,521	785	306	393	178	3,185	506	3,691	△345	3,345
セグメント利益又は 損失(△)	△364	283	△23	△16	△101	△222	44	△177	△6	△183

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、
広告代理業、航空代理業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自令和4年4月1日至令和4年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	運輸事業	不動産事業	商品販売事業	旅行事業	旅館事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	1,873	686	450	454	291	3,756	473	4,230	—	4,230
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	99	8	92	5	216	103	319	△319	—
計	1,883	786	459	546	297	3,972	576	4,549	△319	4,230
セグメント利益又は 損失(△)	43	294	14	△7	△24	321	99	421	0	421

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、清掃・設備・環境業、
広告代理業、航空代理業等を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。